

YOSHITAKE

株式会社 ヨシタケ

2026年3月期 決算説明資料

2026年6月23日




- 1－会社概要
- 2－事業内容
- 3－2026年3月期決算概要
- 4－企業価値向上に向けて
- 5－トピックス

1 - 会社概要

商 号	株式会社 ヨシタケ
資 本 金	1,908百万円
代 表 者	代表取締役社長 山田 哲
創 業	1944年2月18日
所 在 地	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番 1
従 業 員 数	550名(連結)※2026年3月31日現在
事 業 内 容	バルブ(自動調整弁)の製造・販売

2- 事業内容



ヨシタケは、配管システムおよびバルブに関する高度な技術力と豊富な経験を活かし、設計から鋳造・加工・組立までの一貫生産体制を強みに、世界各国の建築設備・工場・プラントをはじめとする幅広い産業分野へ製品を提供しています。

これらの製品を通じて、設備の信頼性向上や生産現場の安定した操業を支えるとともに、設備全体の最適化やシステム改善により、省エネルギー化や環境負荷低減に貢献しています。

3 - 2026年3月期決算概要

決算サマリー

- 省エネルギー・CO2削減に寄与する製品等の販売が堅調に推移
- ASEAN地域向け販売および近年取得した海外子会社の業績寄与により、売上高・営業利益ともに増加
- 余資運用ファンドの一部償還益計上により、経常利益が大幅増加

売上高

省エネ関連製品の販売拡大およびASEAN向け販売が堅調

前年度比 +5.1%

103.4億円

経常利益

ファンド償還益の計上により営業外収益が大幅に増加

前年度比 +58.4%

22.9億円

3 - 2026年3月期決算概要

連結貸借対照表 (B/S)

■投資有価証券およびファンド出資の償還により、現金及び預金が増加

■借入金の返済により有利子負債が減少

(百万円)

資産の部	2025年3月期			2026年3月期			負債・純資産の部	2025年3月期			2026年3月期		
	2025年3月期	2026年3月期	増減	2025年3月期	2026年3月期	増減		2025年3月期	2026年3月期	増減	2025年3月期	2026年3月期	増減
流動資産	10,642	12,292	+1,649	流動負債	2,078	1,908	△170						
現金及び預金	3,555	4,160	+605	固定負債	1,215	917	△298						
棚卸資産	3,462	3,885	+423	負債合計	3,293	2,825	△468						
固定資産	9,615	9,013	△602	株主資本	14,654	15,789	+1,134						
有形固定資産	4,552	4,725	+172	利益剰余金	10,577	11,467	+890						
無形固定資産	765	697	△68	その他の包括利益累計額	2,166	2,543	+377						
投資その他の資産	4,296	3,590	△706	純資産合計	16,964	18,481	+1,516						
資産合計	20,258	21,306	+1,047	負債純資産合計	20,258	21,306	+1,047						

3 - 2026年3月期決算概要

連結損益計算書 (P/L)

- 売上高、営業利益についてはASEAN地域の好調を背景に、各四半期単位では大きな変動もなく安定的に推移
- 継続的に取り組んできた余資運用の一部成果実現により、経常利益が大幅増加

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期					前期比率
	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
売上高	9,843	2,610	2,490	2,532	2,711	10,343	+5.1%
営業利益	1,068	327	363	317	312	1,320	+23.5%
経常利益	1,449	430	457	439	971	2,296	+58.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	932	304	240	313	621	1,478	+58.5%

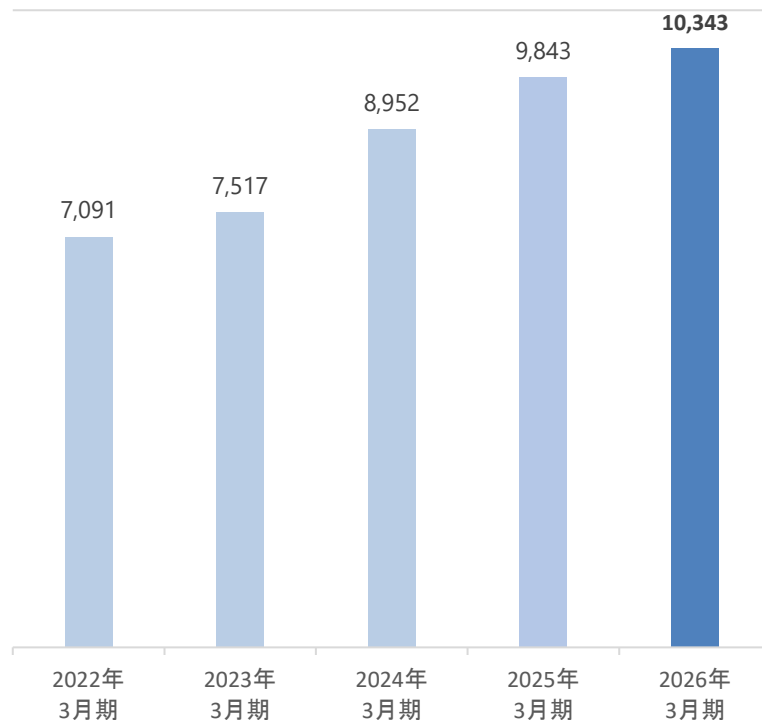
3 - 2026年3月期決算概要

売上高・経常利益の推移

- ASEAN地域を中心とした近年のM&A効果も寄与し、
売上高は5期連続で増収
- 安定的な収益基盤を維持する中、
当期は余資運用ファンドの一部成果実現により経常利益が大幅増加

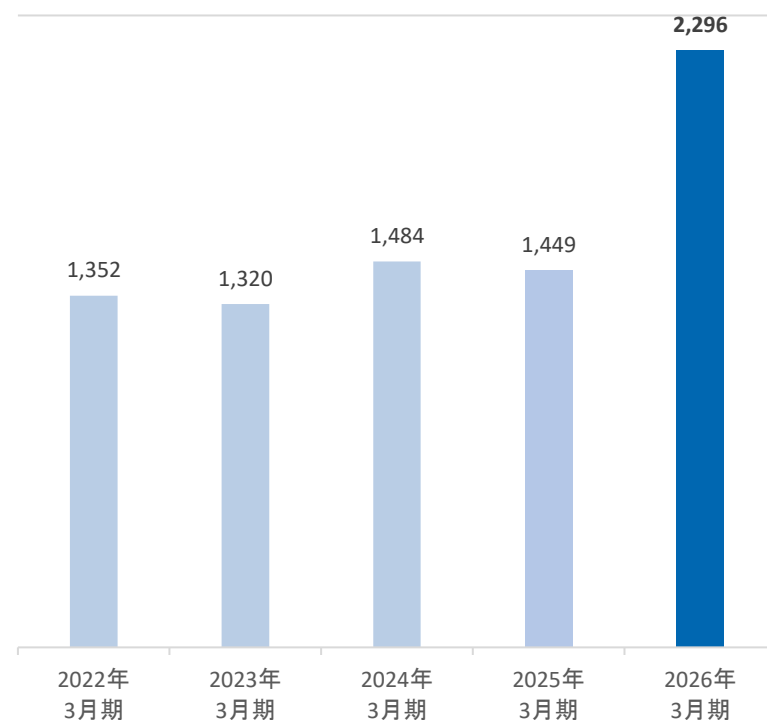
売上高

(百万円)



経常利益

(百万円)



3 - 2026年3月期決算概要

業績予想

- 国内市場の安定推移に加え、ASEAN地域を中心とした海外販売の拡大により、売上高、営業利益は増収増益を見込む
- 経常利益以下については、当期に計上したファンド償還益の反動により減益見込みとなるものの、本業収益は堅調に推移する見通し
- 引き続き成長投資および海外販路拡大を推進し、持続的な収益基盤の強化を図る

(百万円)

	2026年3月期(実績)	2027年3月期(予想)	当期比率
売上高	10,343	11,080	+7.1%
営業利益	1,320	1,520	+15.1%
経常利益	2,296	1,930	△16.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,478	1,390	△6.0%

4 - 企業価値向上に向けて

現状分析

- 2026年3月期末時点のPBRは0.64倍と、2022年3月期以来1.0倍を下回る状態が継続
- 事業内容や収益力についての市場認知の向上および株式流動性改善に向けた取り組みが課題と認識

2026年3月実績

PBR
0.64倍

=

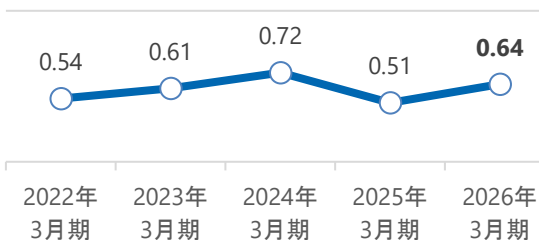
ROE
8.4%

×

PER
7.9倍

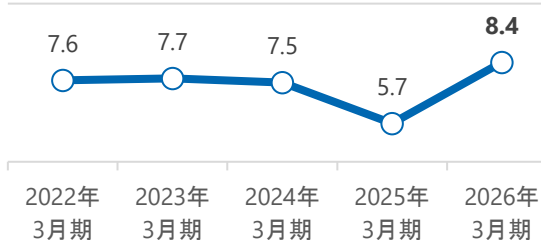
PBRの推移

(倍)



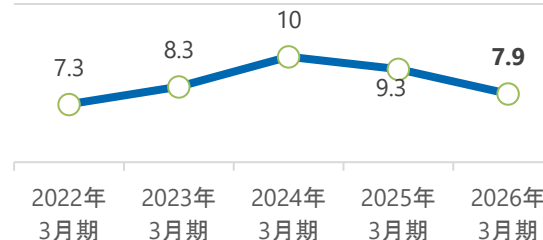
ROEの推移

(%)



PERの推移

(倍)



4 - 企業価値向上に向けて

PBR改善に向けた取り組み

- 成長投資、収益性向上、株主還元の強化を通じ、企業価値向上および**PBR1倍以上**の実現を目指す

目標

PBR
1倍超

=

ROE
8~10%

×

PER
10倍超

成長投資の継続

- M&Aによる事業領域拡大
- IT・AI活用による業務効率化

ROEの改善

- 収益性向上への取り組み強化
- グローバル市場での販路拡大

株主還元の充実

- 配当性向30%以上を意識した配当
- 継続的な増配を推進

機動的な資本政策

- 株価水準・財務余力・流動性を踏まえ自己株式の取得を機動的に実施

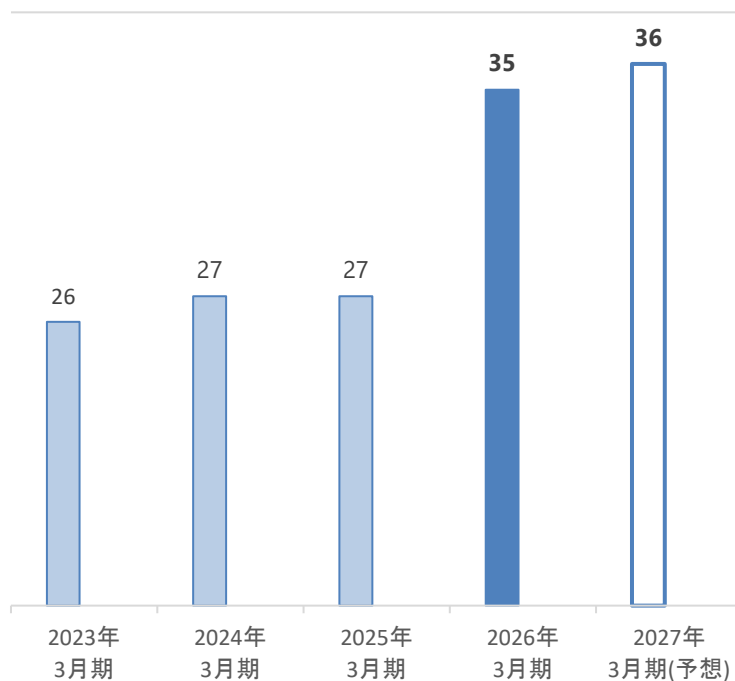
4 一企業価値向上に向けて

株主還元方針・配当金の推移

- 配当性向30%以上を意識した利益還元を継続
- 安定した収益基盤を背景に、継続的な増配を推進
- 自己株式取得を機動的に実施

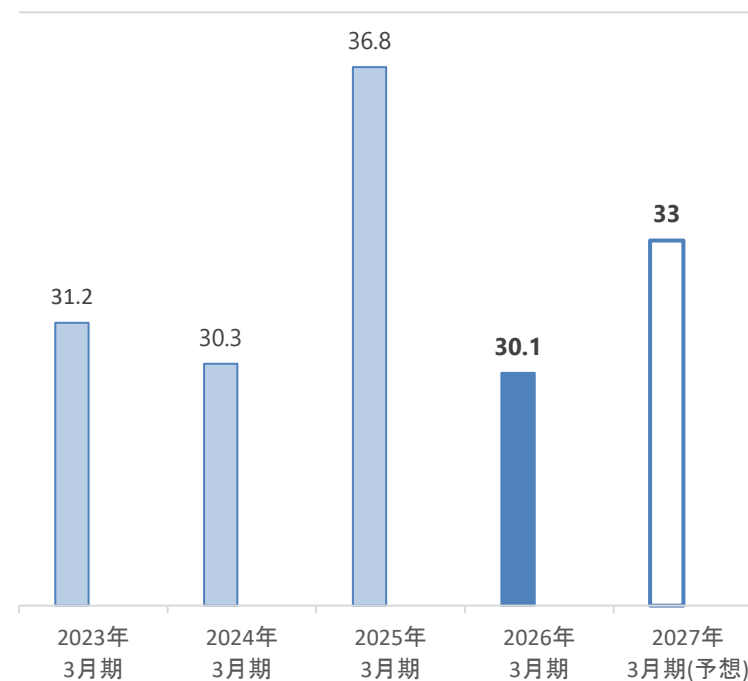
1株当たり配当金

(円)



配当性向

(%)



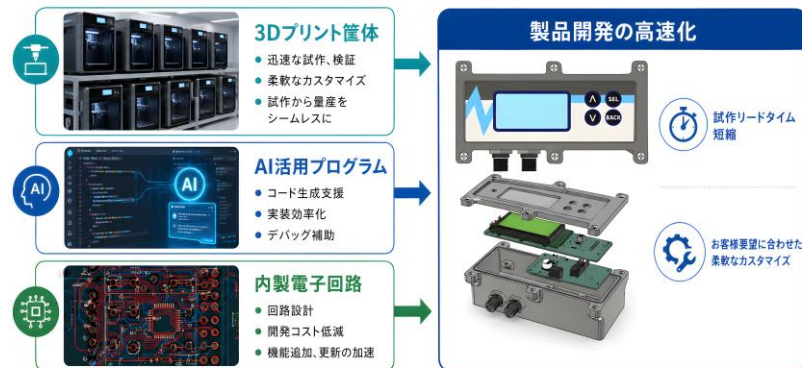
5 ートピックス

省エネ・脱炭素に貢献するソリューションの推進

- ワイヤレス流体監視システム「Wi-Flo」の進化版として、設置時のセットアップ不要とした新製品「Wi-Flo QuickFit」を開発
- 流量計との組み合わせにより、設備停止不要で遠隔監視を実現し、柔軟な設置・運用が可能
- AI設計・3Dプリントによる柔軟なカスタマイズに加え、「高速・遠距離通信」や「AIによる自動工場診断」などの機能拡張を構想し、更なる付加価値向上を目指す

内製電子回路 × AI活用プログラム × 3Dプリント筐体

試作から量産までを短サイクル化し、製品開発を高速化



- 高精度流量計によりエネルギー使用の可視化・最適化を実現し、生産現場のCO₂削減に貢献
- 液化水素（-253℃）対応技術を確立し、新エネルギー分野（液化水素運搬船）で採用拡大
- CO₂分離回収設備への参画に加え、実流校正に基づく高精度・高信頼性の計測技術により、脱炭素インフラ構築と運用最適化に寄与



5 トピックス

海外での新規販路開拓

- 販売基盤が未整備であった地域への販路拡大を推進し、特に南米を重点市場として販売網構築を加速
- 既にエクアドル、コロンビア、ペルーで販売店を通じた事業活動を展開し、現在、ブラジル、アルゼンチンについても販売店開拓を推進中
- 現地仕様対応・供給体制強化や販売店連携を通じ、南米を新たな成長基盤として育成



コロンビア販売店



エクアドル販売店

5 トピックス

生産体制の強化と安定供給への取り組み

- 内製化推進・調達先多様化・在庫最適化により、外部環境変動に強い安定供給体制を構築
- 小牧・タイ工場を中心に自動化投資・多能工化を推進し、生産性・稼働率を各前年比+5%改善へ
- エネルギー・原材料・物流リスクに対応した調達・コスト管理体制の強化により、競争力と収益基盤の安定化を推進



生産性向上設備への投資



ソーラー発電設備の拡張

本資料で記述されている将来の当社業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報を基に当社が判断した予想です。従いまして、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをお含みおき下さい。